

はせさんず

2021 新春号 NO.92

ニュース

2021年1月15日（金）発行
 NPO法人たすけあい大田はせさんず
 理事長 棧敷 洋子
 〒146-0082 東京都大田区池上4-28-3
 はせさんず（会員制） 03-5747-2610
 ヘルパーステーション 03-5747-2816
 ケアサポート 03-5747-2800
 デイホーム 03-5747-2660
 元気かい 03-5747-2605
 FAX専用 03-5747-2620

はせさんずは会員制のたすけあいの会です。入会随時受付！

NPOの非営利活動にご寄附ご支援をお願いします

コロナ禍を越えて支援を続けるために力を合わせる！

理事長 棧敷 洋子

新年おめでとうございませう。昨年からのコロナ禍のなか、はせさんずでは、会員制たすけあい・移送活動を始め、介護保険事業（訪問・居宅介護支援・通所）、障害福祉サービス（居宅介護・同行援護・移動支援）など、休まず続けています。

職員一同、三密を避け、マスク着用、手洗い・消毒を徹底して、職員一人ひとりの健康と、利用者への感染リスクを減らし、安心してご利用いただけるサービスを提供してまいります。

また、大田区には福祉・介護に携わる団体や事業所が数多くあり、さまざまな生活困難者を支援しています。コロナ禍の難しい状況で、どのように考えて対処しているか、4月に寄稿してもらいました。今後とも情報交換を行い、連携を深めて、コロナ禍を乗り越えていきたいと思っております。

今、本当は何が必要かを考える NPO法人あかしろきいろ理事長 相澤あゆみ



再開しました。一度に集まる人数を減らして分散させるなど、スケジュール変更による対応を工夫して行いました。

厚生労働省や東京都からの通達では遠隔でのオンライン支援も一部認められるということ、感染症への不安を感じている利用者に対して提供できることはないか模索しました。さまざまな検討や保護者へのヒアリングを経て、当施設では通所による直接支援と電話相談への対応で支援の質を落とすことなく活動を継続することができました。

コロナ禍でも平常時でも 療育や相談支援を提供する

あかしろきいろ発達支援センターは、2歳から18歳までの発達障害の子どもたちを対象とした療育施設で、現在約60名の利用者が在籍しています。

休校への対応

昨年3月に学校が一斉休校となった際も、感染拡大に由来以上に気を配りながら変わらず支援を継続。9割以上の利用者は通常どおり通所し、元気に運動やソーシャルスキルトレーニングに参加しました。4月に緊急事態宣言が発せられた後は、小集団活動を2週間休みつつ、通所を希望する子どもや家庭での状況が困難な子どもには個別指導の療育のみ休まず提供し、4月下旬から小集団活動も徐々に再開しました。一度に集まる人数を減らして分散させるなど、スケジュール変更による対応を工夫して行いました。

厚生労働省や東京都からの通達では遠隔でのオンライン支援も一部認められるということ、感染症への不安を感じている利用者に対して提供できることはないか模索しました。さまざまな検討や保護者へのヒアリングを経て、当施設では通所による直接支援と電話相談への対応で支援の質を落とすことなく活動を継続することができました。

オンライン支援では難しい 学校へ通えなくなった子どもたちへの対応

もたのちの一番のストレスは、運動したり遊んだりする場がないことです。当施設で子どもたちは汗びっしょりになるくらい運動し、職員が行うアトラクションを楽しみ、学校から配布される宿題をこなして笑顔で帰っています。保護者が感じている不安やストレスは、家庭内で親子が長時間顔を突き合わせていることで増大してしまうので、それをオンライン支援で解消することは難しいでしょう。虐待などが疑われるケースでは、親や本人が望めばほぼ毎日通えるよう配慮し、個別支援によるカウンセリングと療育を継続したことで大きな問題には至りませんでした。

療育や相談支援を提供する側としての今回の経験から、感染症拡大が懸念される時期であろうと、平常時であろうと、まずは利用者本人や家族にとって「今」「本当は何が必要なのか」をシンプルに考えてみるのが最も大切であると感じています。支援者の側都合やコスト面の効率化のみに意識を向けるのではなく、彼らの困りに寄り添ってあげたい。おのずと答えは見えてくるのではないのでしょうか。職員の健康と安全にもしっかりと配慮しながら、これからの利用者にも真に必要な支援を届けていきます。

新型コロナウィルス感染症がもたらしたもの 大田区手をつなぐ育成会 副会長 山根 聖子



大田区手をつなぐ育成会には知的障害、発達障害のある人を家族にもつ親の会です。

新型コロナウィルス感染症の世界的な流行は、多くの人の生活に大きな変化をもたらしました。

変化へのとまどい

令和2年春頃から人が集まることが難しくなりました。会員と家族の健康を守ることが第一に考え、親の会活動のほとんどを休止しています。

またこの間、学校や通所施設、職場が休みになり、家庭やグループホームで過ごす時間が増え、手指の消毒やマスクの着用といった新しい習慣など、本人も家族も日常が大きく変化しました。そしていまだに残る感染への不安、これまでとは違う新たな生活へのとまどいは続いています。

大田区の新しい事業

感染が拡大するなか、会員からは、本人や家族が感染した場合の不安に関する相談が多くなりました。当会として、緊急対応の仕組みづくりを障害者団体共通の要望として行政に伝えてきました。

そしてこのたび、大田区が「新型コロナウィルス感染症

に係る在宅高齢者・障がい者支援事業」として実施する運びとなりました。万が一、家族等が感染した場合でも治療に専念することができるよう体制が整備されたことは、本人、家族の安心につながります。今後はこの仕組みがどのような利用されていくか注視していくことも必要です。

支援に感謝しつつ

高齢者や障害のある人の介護は家族だけでは難しく、平時からさまざまな支援を受け成り立っています。コロナ禍のなか、あらためて人と人の関わりの大切さに気づきます。社会の最前線で利用者や向き合い、緊張感をもって支援をしてくださる皆様に家族として心より感謝するとともに、現場を担う方々のご尽力に頼るばかりでなく、十分な人材の確保や感染のリスクから利用者も支援者も守ることの必要性を、外部に向け引き続き発信していきたいと思っております。

新しい生活様式をつくる

新型コロナウィルス感染症がもたらした変化にとまどい、どのようなことが起きているのかを知り、それぞれの立場でどのように向き合ってきたのか、経験を共有することは非常に重要です。今後とも感染の波がくるとは予測されず、長丁場に備え、障害のある人もない人もその権利が守られ、日々を安心して過ごすことのできる新しい生活様式を、地域の皆様とともにつくっていきたく切に願っています。

訪問介護サービスを継続させるために

大田区訪問介護事業者連絡会 相談役
株式会社ラース代表取締役 田尻久美子



新年おめでとうございます。昨年からはまった新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、社会全体が不安や緊張に包まれたなかでの新しい年の幕開けとなりました。

介護に従事する方々が高度の閉塞感や緊張感にさらされながらも強い使命感をもってサービスを継続されていることに心から敬意を表します。私たちが取り組む訪問介護は、その方の生活に真に密着し、生活を根底から支えている重要なサービスです。ある意味ではその方にとっての生命線を担っているといっても過言ではありません。コロナ禍における訪問介護事業継続に必要だと考えるいくつかの視点について私見を述べさせていただきます。

サービス継続のための対策

訪問介護は社会的責務の大きい事業であり、事業者の都合で利用者の生活に影響を及ぼすことを何よりも避けなければなりません。

一方、多くの訪問介護事業者は複数の事業所を持たない

単一の事業所です。単一の事業者でできる感染症対策には限界があります。だからこそ、自事業所で感染者が発生するなど有事の際に、衛生用品が分け合える、代替サービスの打診や協力をお願いできる、そんな事業所同士の連携の関係性をつくっておくことが大切だと感じます。また、事業継続のためのBCP(事業継続計画)を策定し、危機的な状況に陥った時の多方面の対応をあらかじめ講じておく必要があります。

積極的な情報収集

新型コロナウイルス感染症に関する状況は、日々刻々と変化しています。適切な対応を行うために正確な情報を知りたくキャッチし、その情報をもとに判断をしていくことが重要だと感じています。根拠のないうわさや偏った情報に惑わされて右往左往しないために、信頼できる機関からの情報を自ら収集する必要があります。

いまだからこそ、地域のつながりを

我々の業務は、利用者のQOL(生活の質)に大きく関与しています。人生の集大成の時期を過ごす高齢者の方々が、感染予防対策のために閉じこもり状態となり、コミュニケーションのつながりを失ったり、家族や大切な人にも会えずにい

る現在の状況を憂うとともに、「新型コロナウイルス対策」がひとつの免罪符になっていくのではないかと感じざるを得ません。

新しい地域のあり方

これからはばらばらな新型コロナウイルス感染症とともにある生活が続くことを考えると、新たな形での地域のつながりを作り出すことが急務と感じます。保険者においては単に介護保険制度を運用するだけではなく、新しい「地域の在り方」をデザインしていただきたいと思います。そして我々介護従事者も、地域の高齢者の方々が地域社会から切り離されず、なじみの関係を維持できるように力を尽くすべきだと考えています。

第24回講演会のお知らせ

「医師が考える新型コロナウイルスとのつきあい方」

- ・日時：3月6日(土) 13時30分～15時30分
- ・場所：Luz大森 4階 入新井集会室
- ・講師：鈴木内科医院 院長 鈴木 央さん

新型コロナウイルス感染状況によっては中止になることがあります

コロナ禍での通所系サービスについて

山王リハビリ・クリニック ケア・介護部門 部門長
大田区通所介護事業者連絡会 会長 藍原義勝



大田区通所介護事業者連絡会フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/oota.ds.committee>

大田区通所介護事業者連絡会は、「顔の見える連携作りを」というスローガンを掲げ、区内130を超える通所介護事業所で組織している任意団体です。平成21年に設立してから10年以上活動しています。

サービス継続の課題

コロナ禍で、通所系サービスの課題は多数ありますが、代表例を挙げますと、①利用者の利用自粛、②職員の疲弊、③事業運営の縮小、④事業運営の休止です。そして、そこからつながる問題は「やむを得ず事業を閉鎖する」ことです。地域の重要な社会資源として閉鎖だけは避けたいと思

自宅デイの考案

そこで、事業者連携の力でご利用者・ご家族、地域、そして私たち事業者のために活動ができるかという考え「自宅できるデイサービス(以下、自宅デイ)」という、コロナ禍であっても通所系サービスの課題を解決するべく、近隣通所介護事業者からは混乱の発生し、先行きを見通せない不安に駆られつつも、ご利用者の「健康と生活を守る」ために日々奔走してきま

でも、機能訓練やレクリエーション等の「通所系サービス」で展開しているプログラム要素を取り込んだ冊子(*)をご利用者に配って活用していただき、少しでも通所系サービスに通っている時のサービスに「近づける」ためのツールです。それで心身機能維持もめざします。冊子は、電話や訪問時のみ活用するのではなく、ご利用者が自宅で自主的に取り組んで、少しでも飽きないように掲載種類は100項にも及ぶ内容として制作し、大変好評のようです。

事業者と行政の連携

このような取り組み・工夫をしている方々は他にも多数いると思います。コロナ禍だからこそ、「事業者と行政の連携」を密に行い、地域の課題解決に向けて邁進できたらすてきだと思います。そこから新たな地域づくりの未来がうまれてくると信じています。

事務局だより

デイホームに昨年9月から橋本俊二さんが運転職として、本年1月から波谷美和子さんが介護職として入りしました。

また、昨年12月に星麻希さんがヘルパーステーションのサービス提供責任者として入りしました。

